

平成24年度

瑞穂町の財務諸表

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

瑞穂町

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
作成上の基本的前提	・ ・ ・ ・ ・	1
I 貸借対照表		
1 貸借対照表		
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	4
(2) 貸借対照表（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	5
(3) 貸借対照表（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	6
2 貸借対照表の概要	・ ・ ・ ・ ・	7
3 貸借対照表の分析	・ ・ ・ ・ ・	7
II 行政コスト計算書		
1 行政コスト計算書		
(1) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
(2) 行政コスト計算書（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	13
(3) 行政コスト計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	15
2 行政コスト計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・	16
3 行政コスト計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	17

Ⅲ 純資産変動計算書

1	純資産変動計算書	
	(1) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 19
	(2) 純資産変動計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・ 20
2	純資産変動計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・ 21
3	純資産変動計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・ 23

Ⅳ 資金収支計算書

1	資金収支計算書	
	(1) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 25
	(2) 資金収支計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・ 26
2	資金収支計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・ 27
3	資金収支計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・ 28

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,578,978
①生活インフラ・国土保全	28,339,840	(2) 長期未払金	
②教育	19,195,338	①物件の購入等	0
③福祉	3,106,399	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,227,851	③その他	795,373
⑤産業振興	216,412	長期未払金計	795,373
⑥消防	795,463	(3) 退職手当引当金	1,789,337
⑦総務	5,165,879	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,047,182	固定負債合計	8,163,688
(2) 売却可能資産	188,254		
公共資産合計	58,235,436		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	410,961
①投資及び出資金	18,682	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	344,799
投資及び出資金計	18,682	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	69,484
(3) 基金等		流動負債合計	825,244
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,228,020	負債合計	8,988,932
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,228,020	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	253,298	1 公共資産等整備国都補助金等	14,350,767
(5) 回収不能見込額	△ 44,201	2 公共資産等整備一般財源等	46,262,573
投資等合計	6,455,799	3 その他一般財源等	△ 1,581,059
3 流動資産		4 資産評価差額	263,836
(1) 現金預金		純資産合計	59,296,117
①財政調整基金	2,725,102		
②減債基金	295,690		
③歳計現金	503,335		
現金預金計	3,524,127		
(2) 未収金			
①地方税	82,671		
②その他	538		
③回収不能見込額	△ 13,522		
未収金計	69,687		
流動資産合計	3,593,814		
資産合計	68,285,049	負債・純資産合計	68,285,049

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,232,580千円
②債務保証又は損失補償	864,500千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,659,183千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,162,967千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,989,939千円	5,989,939千円	
債務負担行為支出予定額	705,245千円		705,245千円
公営事業地方債負担見込額	2,053,057千円		2,053,057千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,625,389千円		1,625,389千円
退職手当負担見込額	1,789,337千円	1,789,337千円	
第二セクター等債務負担見込額	千円	千円	0千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	18,437,471千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,288,078千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,490,210千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,659,183千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 6,274,504千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は26,678,380千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,298,861千円です。

平成24年度瑞穂町貸借対照表(前年度比較)

(平成25年3月31日現在)

借 方				貸 方									
年 度		平成23年度		平成24年度		年 度		平成23年度		平成24年度			
		金 額	金 額	金 額	対前年増減(%)			金 額	金 額	対前年増減(%)			
資 産 の 部	公 共 資 産	有 形 固 定 資 産	生活インフラ・国土保全	28,059,513	28,339,840	1.0	負 債 の 部	固 定 負 債	地方債	5,449,941	5,578,978	2.4	
			教育	19,338,946	19,195,338	△ 0.7			長 期 未 払 金	物件の購入等	0	0	0.0
			福祉	3,205,319	3,106,399	△ 3.1				債務保証又は損失補償	0	0	0.0
			環境衛生	1,284,451	1,227,851	△ 4.4				その他	1,179,249	795,373	△ 32.6
			産業振興	220,209	216,412	△ 1.7			長期未払金計	1,179,249	795,373	△ 32.6	
			消防	814,659	795,463	△ 2.4			退職手当引当金	1,836,710	1,789,337	△ 2.6	
			総務	4,944,238	5,165,879	4.5			損失補償等引当金	0	0	0.0	
			有形固定資産合計	57,867,335	58,047,182	0.3			固定負債合計	8,465,900	8,163,688	△ 3.6	
		売却可能資産	153,633	188,254	22.5	流動負債							
		公共資産合計	58,020,968	58,235,436	0.4	翌年度償還予定地方債		373,246	410,961	10.1			
	投 資 等	出 資 及 び	投資及び出資金	18,682	18,682	0.0	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0			
			投資損失引当金	0	0	0.0	未払金	391,585	344,799	△ 11.9			
			投資及び出資金計	18,682	18,682	0.0	翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0			
		貸付金	0	0	0.0	賞与引当金	68,097	69,484	2.0				
		基 金 等	退職手当目的基金	0	0	0.0	流動負債合計	832,928	825,244	△ 0.9			
			その他特定目的基金	6,137,250	6,228,020	1.5	負債の部	9,298,828	8,988,932	△ 3.3			
			土地開発基金	0	0	0.0	公共資産等整備国都補助金等	14,146,453	14,350,767	1.4			
			その他定額運用基金	0	0	0.0	公共資産等整備一般財源等	46,122,908	46,262,573	0.3			
			退職手当組合積立金	0	0	0.0	その他一般財源等	△ 1,638,342	△ 1,581,059	△ 3.5			
		基金等計	6,137,250	6,228,020	1.5	資産評価差額	229,215	263,836	15.1				
	長期延滞債権	249,508	253,298	1.5	純資産の部								
	回収不能見込額	△ 40,265	△ 44,201	9.8	公共資産等整備国都補助金等	14,146,453	14,350,767	1.4					
	投資等合計	6,365,175	6,455,799	1.4	公共資産等整備一般財源等	46,122,908	46,262,573	0.3					
	流 動 資 産	現 金 預 金	財政調整基金	2,889,540	2,725,102	△ 5.7	その他一般財源等	△ 1,638,342	△ 1,581,059	△ 3.5			
			減債基金	368,121	295,690	△ 19.7	資産評価差額	229,215	263,836	15.1			
			歳計現金	437,732	503,335	15.0	純資産合計	58,860,234	59,296,117	0.7			
			現金預金計	3,695,393	3,524,127	△ 4.6	負債・正味資産合計	68,159,062	68,285,049	0.2			
未 収 金		地方税	91,255	82,671	△ 9.4								
		その他	1,180	538	△ 54.4								
		回収不能見込額	△ 14,909	△ 13,522	△ 9.3								
		未収金計	77,526	69,687	△ 10.1								
		流動資産合計	3,772,919	3,593,814	△ 4.7								
資産合計		68,159,062	68,285,049	0.2									

貸借対照表（町民一人当たり）

（平成25年3月31日現在）

人口：平成25年3月31日現在

33,814人

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	164,990
①生活インフラ・国土保全	838,110	(2) 長期未払金	
②教育	567,674	①物件の購入等	0
③福祉	91,867	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	36,312	③その他	23,522
⑤産業振興	6,400	長期未払金計	23,522
⑥消防	23,525	(3) 退職手当引当金	52,917
⑦総務	152,773	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,716,661	固定負債合計	241,429
(2) 売却可能資産	5,567		
公共資産合計	1,722,228		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	12,154
①投資及び出資金	552	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	10,197
投資及び出資金計	552	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	2,055
(3) 基金等		流動負債合計	24,406
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	184,185	負債合計	265,835
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	184,185	【純資産の部】	
(4) 長期延滞債権	7,491	1 公共資産等整備国都補助金等	424,403
(5) 回収不能見込額	△ 1,307	2 公共資産等整備一般財源等	1,368,148
投資等合計	190,921	3 その他一般財源等	△ 46,758
3 流動資産		4 資産評価差額	7,803
(1) 現金預金		純資産合計	1,753,596
①財政調整基金	80,591		
②減債基金	8,745		
③歳計現金	14,885		
現金預金計	104,221		
(2) 未収金		負債・純資産合計	2,019,431
①地方税	2,445		
②その他	16		
③回収不能見込額	△ 400		
未収金計	2,061		
流動資産合計	106,282		
資産合計	2,019,431		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	円
②教育	円
③福祉	円
④環境衛生	円
⑤産業振興	円
⑥消防	円
⑦総務	円
計	0円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	円
②地方債	円
③一般財源等	0円
計	0円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	154,746円
②債務保証又は損失補償	25,566円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0円
③その他	0円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち167,362円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	359,703円		
[内訳] 普通会計地方債残高	177,144円	177,144円	
債務負担行為支出予定額	20,857円		20,857円
公営事業地方債負担見込額	60,716円		60,716円
一部事務組合等地方債負担見込額	48,069円		48,069円
退職手当負担見込額	52,917円	52,917円	
第二セクター等債務負担見込額	円		0円
連結実質赤字額	円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	円		0円
基金等将来負担軽減資産	545,261円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	274,681円		
地方債償還額等充当歳入見込額	103,218円		
地方債償還額等充当交付税見込額	167,362円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 185,558円		

※5 有形固定資産のうち、土地は788,974円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は807,324円です。

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体のストック情報を表すもので、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産「資産」とその「資産」をどのような財源「負債・純資産」で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産」合計額と「負債・純資産」合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。

左側（借方）の「資産」には、インフラ資産、施設などの有形固定資産といった使う資産と税金などの未収金、売却可能資産といった回収する資産・売れる資産・基金などがあります。右側（貸方）の「負債」には、将来世代が負担する部分として地方債・長期未払金・短期未払金などがあります。「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、現在までの世代が負担した部分となります。

さて、平成24年度の貸借対照表は、「資産」合計が682億9千万円、「負債」合計が89億9千万円、「純資産」合計が593億円という結果になりました。

（借方）の「資産」の主なものは、有形固定資産が580億5千万円（総資産の85%）です。

（貸方）の「負債」の主なものは、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が59億9千万円（総負債の66.6%）、退職手当引当金が17億9千万円（総負債の19.9%）、長期未払金のその他が8億円（総負債の8.8%）です。

「純資産」の主なものは、公共資産等整備一般財源等が462億6千万円で最も多く、次に、公共資産等整備国都補助金等が143億5千万円となります。また、その他一般財源等については、将来自由に財源として使用できる財源を表しますが、15億8千万円のマイナス表示となっています。これは、すでに将来の財源として拘束されていることを意味します。

このように、資産の構成内容、資産の行政目的別の割合及び資産と負債との関係等が、貸借対照表の作成により分かりやすく表すことができます。

2 貸借対照表の分析

自治体の財政状況を把握分析する方法としては、全国的に統一化された手法である決算統計の指標があります。具体的には、実質収支比率、経常収支比率及び実質公債費比率等の指標があり、それぞれ財政の黒字及び赤字、財政の硬直化及び柔軟性、将来の財政負担等を示します。瑞穂町の平成24年度決算では、これらの各指標とも既に決算書附属資料の事務報告書で報告してありますが、経常収支比率は89.2%で、前年度比較で0.9ポイント

ント向上し、80%台となりましたが、依然として硬直化の状況にあると言えます。なお、その他の指標数値については、良好な状態を保っています。

一方、貸借対照表は、これまでの決算統計の指標とは異なり民間企業会計で使われている手法に基づいて作成されています。貸借対照表は蓄積された資産等を金額に置き換え、その資産等の取得財源と将来負担である地方債等の金額を明らかにするものです。

[参考] 平成 24 年度決算統計の各指標数値と説明

● 実質収支比率 7.3%

(実質収支の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、正数の場合は黒字を示しています。)

● 経常収支比率 89.2%

(財政の弾力性を示す指標であり、高いほど財政が硬直化しています。通常 70~80%の間が良好な状態といわれています。)

● 実質公債費比率 0.3%

(普通会計に公営企業会計と一部事務組合会計の公債費負担を合算したものであり、平成 17 年度決算統計から導入され、18%以上で起債の制限を受けます。)

それでは、まず借方の【資産の部】ですが、大きく『公共資産』、『投資等』、『流動資産』に分類されます。

『公共資産』は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には、土地、建物等が該当します。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度から平成 24 年度までの普通建設事業費の累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額（決算統計データより算出）となっており、先にも述べましたが、総資産額の 85%を占めています。科目別に見ますと、7 科目のうち 2 科目が増加しており、総務で 4.5%、生活インフラ・国土保全で 1.0%増加しています。総務はスカイホール改修工事、町民会館改修工事を行ったこと、生活インフラ・国土保全は箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業が主な要因となっています。なお、減少した科目につきましては、大きな普通建設事業がなかった、もしくは、減価償却額のほうが大きかったこととなります。

一方、「売却可能資産」とは、普通財産として行政目的のために使用されていない資産を表したものであり、町道を廃道して普通財産としたことにより増加しています。

次に、『投資等』は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」から構成されており、前年度比較で 1.4%の増加となりました。これは、「基金等」のその他特定目的基金の郷土資料館建設基金積立金が増加したことが主な要因となっています。

「長期延滞債権」は 1.5%の増加となりました。納付期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権が「長期延滞債権」です。町税の滞納繰越分の収入未済額が増加したことが要因となっています。今後は、「長期延滞債権」を減少させていく必要があります。また、「回収不能見込額」は、「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を表したものであり、過去 5 年間の不納欠損額と滞納繰越収入額から不納欠損の実績率を求め、平成 24 年度末滞納繰越額の収入未済額に乗じて算出したものがマイナス計上されています。

次に、『流動資産』は「現金預金」と「未収金」から構成されており、前年度比較で 4.7%の減少となりました。これは、財源不足を補うために財政調整基金を、地方債の償還のために減債基金をそれぞれ取崩したことで、基金残高が減少したことが主な要因となっています。

また、「未収金」は、平成 24 年度の歳入として調定を起しましたが、年度内に収入がなかったものを表したものであり、長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上しています。なお、納付期限から 1 年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が 1 年未満の債権のみが計上されています。前年度比較において、地方税が 9.4%、その他が 54.4%、回収不能見込額が 9.3%減少しており、これは、着実に納税と徴収が行われたといえます。今後も引き続き「未収金」を減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにする必要があります。

続いて貸方の【負債の部】ですが、『固定負債』と『流動負債』に分類されます。

『固定負債』は「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」及び「損失補償等引当金」から構成されており、平成 26 年度以降に支払いや返済が予定されているもので、前年度比較で 3.6%の減少となりました。「地方債」は、臨時財政対策債及び箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業債の借入を行ったことにより増加しています。しかし、「長期未払金」のその他で債務負担行為における支出予定額が減少し、また退職者数の減少により「退職手当引当金」が減少しました。これらの減少が「地方債」の増加を上回ったため、『固定負債』は減少しています。

次に、『流動負債』は「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰上充用金）」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」から構成されており、平成 25 年度に支払いや返済が予定されているものであり、前年度比較で 0.9%の減少となりました。「翌年度償還予定地方債」は、平成 21 年度に借入を行った臨時財政対策債、福社会館改修事業債、駅西土

地区画整理事業債の償還が開始することにより増加しています。しかし、「未払金」で債務負担行為における支出予定額が減少しました。この減少が「翌年度償還予定地方債」の増加を上回ったため、『流動負債』は減少しています。なお、「翌年度支払予定退職手当」については、瑞穂町は退職手当組合に加入しているため計上はありません。

最後に、貸方の【純資産】は、『公共資産等整備国都補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の合計額となります。『公共資産等整備国都補助金等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分です。『公共資産等整備一般財源等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分と建設に係る地方債を除いた部分です。『その他一般財源等』は、資産合計額から負債合計額、公共資産等整備国都補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額です。

『その他一般財源等』は、平成 25 年度以降に自由に使用できる財源となりますが、15 億 8 千万円のマイナスとなっています。これは、平成 25 年度以降の負担額のうち 15 億 8 千万円については、用途がすでに拘束されていることとなります。『その他一般財源等』のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、瑞穂町が例外的なわけではなく、多くの自治体が『その他一般財源等』はマイナスになるといわれています。

一般的には、地方交付税の代替措置として、臨時財政対策債が発行され、その元利償還金は将来の地方交付税収入で賄うこととされています。毎年度の算定の結果、普通交付税が交付されない場合は、臨時財政対策債の償還を自力（一般財源）で行うこととなりますが、平成 22 年度から瑞穂町も交付団体となっています。

[貸借対照表（P4）の本表下段の※に対する注記]

※2 「債務負担行為に関する情報」には、バランスシートの負債の部における「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。ここでは、土地開発公社用地取得、箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業の東京都新都市建設公社（平成 25 年 4 月 1 日より「東京都都市づくり公社」）委託が該当します。

※4 「普通会計の将来負担に関する情報」には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、従来の財政指標に加えて、新たに財政健全化判断比率と呼ばれる 4 つの財政指標が定められ、その 1 つである「将来負担比率」に関する情報を記載しています。

※5 「土地及び減価償却累計額」には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を記載しています。有形固定資産合計額 58,047,182 千円のうち土地が 26,678,380 千円ですので、償却資産等は 31,368,802 千円になります。これに対して、減価償却累計額は 27,298,861 千円です。償却資産の取得価額 58,667,663 千円に対して約 46.5%の減価償却が進んでいることとなります。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	1,817,549	15.5%	166,686	346,186	212,105	131,926	47,907	10,956	767,299	134,484		0
	(2)退職手当引当金繰入等	126,038	1.1%	10,812	23,753	14,952	9,300	3,377	772	53,592	9,480		0
	(3)賞与引当金繰入額	69,484	0.6%	5,960	13,095	8,243	5,127	1,862	426	29,545	5,226		0
	小計	2,013,071	17.2%	183,458	383,034	235,300	146,353	53,146	12,154	850,436	149,190		0
物にかかるコスト	(1)物件費	2,196,314	18.8%	293,682	504,355	288,446	549,928	105,247	34,794	406,296	13,566		0
	(2)維持補修費	59,460	0.5%	24,492	17,612	1,650	2,191	54	406	13,055	0		0
	(3)減価償却費	1,411,618	12.1%	608,011	371,274	154,060	87,015	3,797	52,292	133,349	1,820		0
	小計	3,667,392	31.4%	926,185	893,241	444,156	639,134	109,098	87,492	552,700	15,386	0	0
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	2,384,930	20.4%		43,052	2,341,878	0						0
	(2)補助金等	1,584,499	13.5%	18,524	272,731	270,038	391,241	67,570	482,919	76,271	5,205		0
	(3)他会計等への支出額	1,781,166	15.2%	327,933	0	1,158,017	295,216	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	239,272	2.0%	203,915	0	1,660	14,562	19,135	0	0	0		0
小計	5,989,867	51.1%	550,372	315,783	3,771,593	701,019	86,705	482,919	76,271	5,205		0	
その他のコスト	(1)支払利息	64,658	0.6%								64,658		0
	(2)回収不能見込計上額	22,671	0.2%									22,671	0
	(3)その他行政コスト	△ 63,793	-0.5%	0	△ 14,506	△ 49,128	0	0	0	△ 159	0		0
	小計	23,536	0.3%	0	△ 14,506	△ 49,128	0	0	0	△ 159	0	64,658	22,671
経常行政コスト a	11,693,866		1,660,015	1,577,552	4,401,921	1,486,506	248,949	582,565	1,479,248	169,781	64,658	22,671	0
(構成比率)			14.2%	13.5%	37.6%	12.7%	2.1%	5.0%	12.6%	1.5%	0.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	210,183		13,876	2,772	47,915	118,102	0	0	16,567	0	0		71	10,880
2 分担金・負担金・寄附金 c	83,103		0	400	74,792	0	0	202	7	0	0		0	7,702
経常収益合計 (b+c) d	293,286		13,876	3,172	122,707	118,102	0	202	16,574	0	0		71	18,582
d/a	2.5%		0.8%	0.2%	2.8%	7.9%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,400,580		1,646,139	1,574,380	4,279,214	1,368,404	248,949	582,363	1,462,674	169,781	64,658	22,671	△ 71	△ 18,582

平成24年度瑞穂町行政コスト計算書（前年度比較）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

区 分		総 額					生活インフラ・国土保全			教育			福祉		環境衛生			産業振興			
		23年度		24年度			23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度				
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	対前年増加率(%)		金額	対前年増加率(%)		金額	対前年増加率(%)		金額	対前年増加率(%)		金額	対前年増加率(%)			
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,815,659	15.3	1,817,549	15.5	0.1	152,063	166,686	9.6	344,474	346,186	0.5	208,700	212,105	1.6	118,209	131,926	11.6	55,639	47,907	△ 13.9
	(2) 退職手当引当金繰入等	149,431	1.3	126,038	1.1	△ 15.7	11,302	10,812	△ 4.3	28,147	23,753	△ 15.6	17,514	14,952	△ 14.6	9,920	9,300	△ 6.3	4,669	3,377	△ 27.7
	(3) 賞与引当金繰入額	68,097	0.6	69,484	0.6	2.0	5,151	5,960	15.7	12,827	13,095	2.1	7,981	8,243	3.3	4,521	5,127	13.4	2,127	1,862	△ 12.5
	小 計	2,033,187	17.2	2,013,071	17.2	△ 1.0	168,516	183,458	8.9	385,448	383,034	△ 0.6	234,195	235,300	0.5	132,650	146,353	10.3	62,435	53,146	△ 14.9
物にかか るコスト	(1) 物件費	2,301,212	19.4	2,196,314	18.8	△ 4.6	245,390	293,682	19.7	491,330	504,355	2.7	307,998	288,446	△ 6.3	560,575	549,928	△ 1.9	113,012	105,247	△ 6.9
	(2) 維持補修費	78,820	0.7	59,460	0.5	△ 24.6	29,346	24,492	△ 16.5	18,209	17,612	△ 3.3	5,121	1,650	△ 67.8	8,289	2,191	△ 73.6	262	54	△ 79.4
	(3) 減価償却費	1,356,441	11.5	1,411,618	12.1	4.1	590,718	608,011	2.9	366,049	371,274	1.4	150,016	154,060	2.7	86,426	87,015	0.7	5,211	3,797	△ 27.1
	小 計	3,736,473	31.5	3,667,392	31.4	△ 1.8	865,454	926,185	7.0	875,588	893,241	2.0	463,135	444,156	△ 4.1	655,290	639,134	△ 2.5	118,485	109,098	△ 7.9
移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	2,354,126	19.9	2,384,930	20.4	1.3	/	/	/	44,532	43,052	△ 3.3	2,309,594	2,341,878	1.4	0	0	0.0	/	/	/
	(2) 補助金等	1,648,387	13.9	1,584,499	13.5	△ 3.9	22,791	18,524	△ 18.7	263,528	272,731	3.5	262,918	270,038	2.7	470,547	391,241	△ 16.9	66,065	67,570	2.3
	(3) 他会計等への支出額	1,582,030	13.4	1,781,166	15.2	12.6	298,647	327,933	9.8	0	0	0.0	978,768	1,158,017	18.3	304,615	295,216	△ 3.1	0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	238,550	2.0	239,272	2.0	0.3	208,463	203,915	△ 2.2	0	0	0.0	4,670	1,660	△ 64.5	14,249	14,562	2.2	11,168	19,135	71.3
	小 計	5,823,093	49.2	5,989,867	51.2	2.9	529,901	550,372	3.9	308,060	315,783	2.5	3,555,950	3,771,593	6.1	789,411	701,019	△ 11.2	77,233	86,705	12.3
その 他の コスト	(1) 支払利息	63,699	0.5	64,658	0.6	1.5	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	(2) 回収不能見込計上額	18,674	0.2	22,671	0.2	21.4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	(3) その他行政コスト	168,604	1.4	△ 63,793	△ 0.5	△ 137.8	0	0	0.0	32,773	△ 14,506	△ 144.3	136,910	△ 49,128	△ 135.9	0	0	0.0	500	0	△ 100.0
	小 計	250,977	2.1	23,536	0.2	△ 90.6	0	0	0.0	32,773	△ 14,506	△ 144.3	136,910	△ 49,128	△ 135.9	0	0	0.0	500	0	△ 100.0
経常行政コスト a	11,843,730	100	11,693,866	100	△ 1.3	1,563,871	1,660,015	6.1	1,601,869	1,577,552	△ 1.5	4,390,190	4,401,921	0.3	1,577,351	1,486,506	△ 5.8	258,653	248,949	△ 3.8	
(構成比率) %	/	/	/	/	/	13.2	14.2	/	13.5	13.5	/	37.1	37.6	/	13.3	12.7	/	2.2	2.1	/	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	207,821	71.2	210,183	71.7	1.1	9,827	13,876	41.2	2,932	2,772	△ 5.5	45,795	47,915	4.6	115,624	118,102	2.1	0	0	0.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	84,258	28.8	83,103	28.3	△ 1.4	1,269	0	皆減	600	400	△ 33.3	72,350	74,792	3.4	0	0	0.0	0	0	0.0
経常収益合計 d	292,079	100	293,286	100	0.4	11,096	13,876	25.1	3,532	3,172	△ 10.2	118,145	122,707	3.9	115,624	118,102	2.1	0	0	0.0
(構成比率) %	/	/	/	/	/	3.8	4.7	/	1.2	1.1	/	40.4	41.8	/	39.6	40.3	/	0.0	0.0	/

純経常行政コスト a-d	11,551,651	/	11,400,580	/	△ 1.3	1,552,775	1,646,139	/	1,598,337	1,574,380	/	4,272,045	4,279,214	/	1,461,727	1,368,404	/	258,653	248,949	/
--------------	------------	---	------------	---	-------	-----------	-----------	---	-----------	-----------	---	-----------	-----------	---	-----------	-----------	---	---------	---------	---

区 分	消防			総務			議会			支払利息			回収不能見込計上額			その他			
	年 度	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)							
人にかかるコスト	(1) 人件費	10,065	10,956	8.9	777,408	767,299	△ 1.3	149,101	134,484	△ 9.8							0	0	0.0
	(2) 退職手当引当金繰入等	845	772	△ 8.6	64,521	53,592	△ 16.9	12,513	9,480	△ 24.2							0	0	0.0
	(3) 賞与引当金繰入額	385	426	10.6	29,403	29,545	0.5	5,702	5,226	△ 8.3							0	0	0.0
	小 計	11,295	12,154	7.6	871,332	850,436	△ 2.4	167,316	149,190	△ 10.8							0	0	0.0
物にかかるコスト	(1) 物件費	67,740	34,794	△ 48.6	500,366	406,296	△ 18.8	14,801	13,566	△ 8.3							0	0	0.0
	(2) 維持補修費	2,161	406	△ 81.2	15,432	13,055	△ 15.4	0	0	0.0							0	0	0.0
	(3) 減価償却費	50,974	52,292	2.6	105,421	133,349	26.5	1,626	1,820	11.9							0	0	0.0
	小 計	120,875	87,492	△ 27.6	621,219	552,700	△ 11.0	16,427	15,386	△ 6.3	0	0	0.0				0	0	0.0
移転支的コスト	(1) 社会保障給付																		
	(2) 補助金等	486,370	482,919	△ 0.7	71,032	76,271	7.4	5,136	5,205	1.3							0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0							0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0							0	0	0.0
	小 計	486,370	482,919	△ 0.7	71,032	76,271	7.4	5,136	5,205	1.3							0	0	0.0
その他のコスト	(1) 支払利息										63,699	64,658	1.5						
	(2) 回収不能見込計上額													18,674	22,671	21.4			
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0	△ 1,579	△ 159	△ 89.9	0	0	0.0							0	0	0.0
	小 計	0	0	0.0	△ 1,579	△ 159	△ 89.9	0	0	0.0	63,699	64,658	1.5	18,674	22,671	21.4	0	0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a	618,540	582,565	△ 5.8	1,562,004	1,479,248	△ 5.3	188,879	169,781	△ 10.1	63,699	64,658	1.5	18,674	22,671	21.4	0	0	0.0	
(構成比率) %	5.2	5.0		13.2	12.6		1.6	1.5		0.5	0.6		0.2	0.2		0.0	0.0		

【経常収益】

																	一般財源振替額				
1 使用料・手数料 b	0	0	0.0	19,028	16,567	△ 12.9	0	0	0.0	0	0	0.0				32	71	121.9	14,583	10,880	△ 25.4
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,713	202	△ 88.2	212	7	△ 96.7	0	0	0.0	0	0	0.0				143	0	△ 100.0	7,908	7,702	△ 2.6
経 常 収 益 合 計 d	1,713	202	△ 88.2	19,240	16,574	△ 13.9	0	0	0.0	0	0	0.0				175	71	△ 59.4	22,491	18,582	△ 17.4
(構成比率) %	0.6	0		6.6	5.7		0.0	0.0		0.0	0.0					0.1	0.0		7.7	6.3	

純経常行政コスト a-d	616,827	582,363		1,542,764	1,462,674		188,879	169,781		63,699	64,658		18,674	22,671		△ 175	△ 71		△ 22,491	△ 18,582	
--------------	---------	---------	--	-----------	-----------	--	---------	---------	--	--------	--------	--	--------	--------	--	-------	------	--	----------	----------	--

行政コスト計算書（町民一人当たり）

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

人口：平成25年3月31日現在 33,814 人

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	53,752	15.5%	4,929	10,238	6,273	3,902	1,417	324	22,692	3,977		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,727	1.1%	320	702	442	275	100	23	1,585	280		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,056	0.6%	176	387	244	152	55	13	874	155		0
	小計	59,535	17.2%	5,425	11,327	6,959	4,329	1,572	360	25,151	4,412		0
物にかか るコスト	(1)物件費	64,953	18.8%	8,685	14,916	8,530	16,263	3,113	1,029	12,016	401		0
	(2)維持補修費	1,759	0.5%	724	521	49	65	2	12	386	0		0
	(3)減価償却費	41,746	12.1%	17,981	10,980	4,556	2,573	112	1,546	3,944	54		0
	小計	108,458	31.4%	27,390	26,417	13,135	18,901	3,227	2,587	16,346	455	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	70,531	20.4%		1,273	69,258	0						0
	(2)補助金等	46,860	13.5%	548	8,066	7,986	11,570	1,998	14,282	2,256	154		0
	(3)他会計等への支出額	52,676	15.2%	9,698	0	34,247	8,731	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,076	2.0%	6,030	0	49	431	566	0	0	0		0
	小計	177,143	51.2%	16,276	9,339	111,540	20,732	2,564	14,282	2,256	154		0
その 他の コスト	(1)支払利息	1,912	0.6%								1,912		
	(2)回収不能見込計上額	670	0.2%									670	
	(3)その他行政コスト	△ 1,887	-0.5%	0	△ 429	△ 1,453	0	0	0	△ 5	0		0
	小計	695	0.2%	0	△ 429	△ 1,453	0	0	0	△ 5	0	1,912	670
経常行政コスト a	345,831		49,091	46,654	130,181	43,962	7,363	17,229	43,748	5,021	1,912	670	0
(構成比率)			14.2%	13.5%	37.6%	12.7%	2.1%	5.0%	12.7%	1.5%	0.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,216		410	82	1,417	3,493	0	0	490	0	0		2	322
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,458		0	12	2,212	0	0	6	0	0	0		0	228
経常収益合計 (b + c) d	8,674		410	94	3,629	3,493	0	6	490	0	0		2	550
d/a	2.5%		0.8%	0.2%	2.8%	7.9%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	337,157		48,681	46,560	126,552	40,469	7,363	17,223	43,258	5,021	1,912	670	△ 2	△ 550

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、自治体のフロー情報を表わすもので、その行政サービスについて、4月1日から翌年の3月31日までの1年間にサービスを提供した状況を性質別・目的別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、『経常行政コスト』と『経常収益』で構成されており、これらを差引きしたものが『純経常行政コスト』になります。また、行政コスト計算書は、性質別4項目（人にかかるコスト・物にかかるコスト・移転支出的なコスト・その他のコスト）、目的別11項目（生活インフラ国土保全・教育・福祉・環境衛生・産業振興・消防・総務・議会・支払利息・回収不能見込計上額・その他）に分類され、行政サービスの提供に係るコストを明確に把握し、行政活動の効率性を分析するために有効な情報です。

さて、平成24年度の行政コスト計算書では、『経常行政コスト』の総額は116億9千万円であり、前年度比較1.3%の減少でした。コスト内訳の性質別では、人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が20億1千万円で、全体に占める割合は17.2%でした。物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が36億7千万円で、全体に占める割合は31.4%でした。社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」が59億9千万円で、全体に占める割合は51.2%でした。支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストの「その他のコスト」が2千万円で、全体に占める割合は0.2%でした。

次に、目的別の構成は、生活インフラ・国土保全14.2%、教育13.5%、福祉37.6%、環境衛生12.7%、産業振興2.1%、消防5.0%、総務12.6%、議会1.5%、支払利息0.6%、回収不能見込計上額0.2%となりました。

一方、『経常収益』の総額は2億9千万円であり、前年度比較0.4%の増加でした。内訳では、使用料・手数料が2億1千万円で全体に占める割合は71.7%でした。分担金・負担金・寄附金が8千万円で全体に占める割合は28.3%でした。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は『経常収益』に含めないため、『経常行政コスト』と『経常収益』を比較すると大幅なコスト超過になります。『純経常行政コスト』は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1

年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額であり、地方税等の一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

2 行政コスト計算書の分析

『経常行政コスト』において、性質別の人にかかるコストの「人件費」は、前年度比較で 0.1%の微増とほぼ同額になりました。「退職給与引当金繰入等」は、退職者数の減少により、前年度比較で 15.7%減少しました。「賞与引当金繰入額」は、職員構成の変動により、前年度比較で 2.0%増加しました。

次に、性質別の物にかかるコストの「物件費」は、目的別の総務で西多摩郡町村電算共同システム委託料、消防で家具転倒防止器具助成事業委託料、産業振興でプレミアム付商品券事業実施委託料が皆減となったことなどにより、前年度比較で 4.6%の減少となりました。「維持補修費」は、目的別の生活インフラ・国土保全で道路維持補修委託料、環境衛生でリサイクルプラザ維持補修費が減額となったことなどにより、前年度比較で 24.6%の減少となりました。「減価償却費」は、貸借対照表における有形固定資産の平成 24 年度償却額を計上したもので、前年度比較で 4.1%の増加となりました。

性質別の移転支的コストの「社会保障給付」は、毎年増額傾向にあり、前年度比較で 1.3%の増加となりました。目的別の福祉における介護給付費・訓練等給付費、地域生活支援事業費の増額が主な要因となっています。「補助金等」では、目的別の環境衛生で西多摩衛生組合分賦金が大幅に減額したことで、前年度比較 3.9%の減少となりました。「他会計等への支出額」は、前年度比較で 12.6%の増加となりました。目的別の福祉における国民健康保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金、生活インフラ・国土保全における下水道事業特別会計繰出金の増額が主な要因となっています。「他団体への公共資産整備補助金等」は、目的別の産業振興において都市農業経営パワーアップ事業補助金を新たに交付したことで、前年度比較 0.3%の増加となりました。

その他のコストの「支払利息」は、地方債の利子償還額を計上すものであり、前年度比較で 1.5%の増加となりました。平成 23 年度に臨時財政対策債と駅西土地地区画整理事業債を借入した一方、償還を完了する地方債がなかったことが要因です。「回収不能見込計上額」では、前年度比較で 21.4%の増加となりました。貸借対照表における投資等の回収不能見込額が増額したことが要因となっております。「その他行政のコスト」では、前年度比較で 137.8%の減少となりました。債務負担行為の支出予定額が大幅に減額し、貸借対照表における長期未払金（固定負債）と未払金（流動負債）が

減額となったことが要因となっています。

続いて、『経常収益』について、「使用料・手数料」は、目的別の総務でスカイホール使用料が減額となりましたが、環境衛生でゴミ処理手数料、生活インフラ・国土保全で町営住宅手数料が増額となったことで、結果的に前年度比較で1.1%の増加となりました。「分担金・負担金・寄附金」は、目的別の福祉で保育園児童運営費負担金が増額となりましたが、消防で災害対策費寄附金等が減額、生活インフラ・国土保全で被災地派遣職員経費負担金（東日本大震災の被災地に土木職員を派遣したもの）が皆減したことで、前年度比較1.4%の減少となりました。

『経常行政コスト』の総額に占める『経常収益合計』の割合は、目的別に見てみると、生活インフラ・国土安全0.8%、教育0.2%、福祉2.8%、環境衛生7.9%、産業振興0.0%、消防0.0%、総務1.1%となっています。『経常行政コスト』の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることとなります。

『経常行政コスト』から『経常収益』を控除した『純経常行政コスト』は114億円であり、前年度比較で1.3%の減少となりました。

『経常行政コスト』が減少し、『経常収益』が増加したことにより、『純経常行政コスト』を僅かではありますが削減することができました。

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,860,234	14,146,453	46,122,908	△ 1,638,342	229,215
純経常行政コスト	△ 11,400,580			△ 11,400,580	
一般財源					
地方税	6,453,352			6,453,352	
地方交付税	179,765			179,765	
その他行政コスト充当財源	1,855,091			1,855,091	
補助金等受入	3,314,740	642,973		2,671,767	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,106			△ 1,106	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			558,175	△ 558,175	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			621,248	△ 621,248	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 284,346	284,346	
減価償却による財源増		△ 438,659	△ 972,959	1,411,618	
地方債償還に伴う財源振替			217,547	△ 217,547	
資産評価替えによる変動額	34,621				34,621
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	59,296,117	14,350,767	46,262,573	△ 1,581,059	263,836

純資産変動計算書(町民一人当たり)

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

人口:平成25年3月31日現在

33,814 人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,740,705	418,361	1,364,017	△ 48,452	6,779
純経常行政コスト	△ 337,156			△ 337,156	
一般財源					
地方税	190,849			190,849	
地方交付税	5,316			5,316	
その他行政コスト充当財源	54,862			54,862	
補助金等受入	98,029	19,015		79,014	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 33			△ 33	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,507	△ 16,507	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			18,373	△ 18,373	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 8,409	8,409	
減価償却による財源増		△ 12,973	△ 28,774	41,747	
地方債償還に伴う財源振替			6,434	△ 6,434	
資産評価替えによる変動額	1,024				1,024
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,753,596	424,403	1,368,148	△ 46,758	7,803

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。【純資産】を構成する『公共資産等整備国都補助金等』、『公共資産等整備一般財源等』、『その他一般財源等』、『資産評価差額』において、増減の要因となった項目が左列に掲げられています。【純資産】は、現在までの世代が負担してきた部分となりますので、この1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

増減の要因となった項目のうち「純経常行政コスト」は、その金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入金額がどの程度あるかを見ることにより、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかがわかります。なお、「純経常行政コスト」は、純資産合計額から控除されるものであり、行政コスト計算書の純経常行政コスト総額が『その他一般財源等』の列にマイナス数値で計上されます。

「一般財源」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源から構成されており、『その他一般財源等』の列に計上します。地方税は、平成24年度決算額に貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額を加え、平成23年度の貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額とその不納欠損処理額を差し引いた額を計上します。地方交付税は、平成24年度決算額を計上します。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額から、公共資産売却に伴う収入と基金取崩しによる収入の決算額を差し引いた額を計上します。

「補助金等受入」は、用地取得費に対する国庫支出金と都支出金に用地取得費控除後の有形固定資産等の償却対象国庫支出金と償却対象都支出金を加えた額を『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上し、国庫支出金と都支出金の決算額から『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上した額を控除した額が『その他一般財源等』の列に計上します。

「臨時損益」は、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などの内容が挙げられ、経常的でない特別な事由による損益が発生した場合に計上します。平成24年度は台風の影響による公園及び道路における倒木撤去処理を災害復旧事業費に計上しています。

「科目振替」は、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産や貸付金、出資金の財源として拘束される（資本的支出）ため、「公共資産整

備への財源投入」と「貸付金・出資金等への財源投入」が、『公共資産等整備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。公共資産整備への財源投入は、町で行う普通建設事業の決算額から先に述べた「補助金等受入」と公共資産整備に係る地方債発行額等を差し引いた額を計上し、貸付金・出資金等への財源投入は、積立金、投資及び出資金、貸付金の決算額からこれらに係る国庫支出金、都支出金、地方債を差し引いた額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表す公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。貸借対照表における公共資産を除却または売却したことはありませんでしたので、公共資産処分による財源増の計上はありません。貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』の該当はなく、『公共資産等整備一般財源等』の列に公共資産等の財源になる基金の取崩し額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表す減価償却による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。『公共資産等整備国都補助金等』には、国庫支出金と都支出金の平成 24 年度償却額を計上し、『公共資産等整備一般財源等』には、償却資産の平成 24 年度償却額から『公共資産等整備国都補助金等』に計上した額を差し引いた額を計上します。

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることを表す地方債償還に伴う財源振替は、『公共資産等整備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。地方債元金償還額から減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び財源対策債の元金償還額を差し引いた額を計上します。

「科目振替」は、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生したことがわかります。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表における売却可能資産の資産評価差額（平成 24 年度と平成 23 年度の差額）を計上します。

「無償受贈資産受入」は、寄附等により無償で受贈した資産がなかったため、計上はありません。

「その他」についても、「純経常行政コスト」から「無償受贈資産受入」までに該当しない変動は特にないため、計上はありません。

2 純資産変動計算書の分析

「純経常行政コスト」の114億円に対して、主な純資産変動要因である「一般財源」は84億9千万円、「補助金等受入」は33億1千万円、「資産評価替えによる変動額」は3千万円であり、4億4千万円のコスト超過となりました。

「一般財源」の地方税は、町税収入に貸借対照表の地方税に関する長期延滞債権及び未収金を加えたものから、前年度の地方税に関する長期延滞債権及び未収金とその不納欠損処理額を引いて算出します。町税収入は4千2百万円、地方税に関する長期延滞債権及び未収金は4百万円減少しました。しかし、控除すべき前年度の地方税に関する貸借対照表の長期延滞債権及び未収金が2千6百万円の減少に留まったことにより、相対的に前年度比較で0.1%の微増となりました。地方交付税は、普通交付税と特別交付税がともに増額となり、前年度比較で32.0%の増加となりました。その他行政コスト充当財源は、地方特例交付金、諸収入などの減額等により、前年度比較で27.5%の減少となりました。

「補助金等受入」では、国庫支出金が減額したことが要因で前年度比較4.6%の減少となりました。

「科目振替」では、財源として拘束されなかった一般財源のうち、公共資産整備への財源投入の5億6千万円、貸付金・出資金等への財源投入の6億2千万円がそれぞれ『公共資産等整備一般財源等』として拘束されていたこととなります。また、貸付金・出資金等の回収等による財源増では、公共資産等の財源となる基金の取崩しにより、2億8千万円の一般財源が回収されたこととなります。公共資産整備への財源投入は、普通建設事業費の減額等により、前年度比較で61.7%の減少となりました。貸付金・出資金等への財源投入は、積立金の増額により、前年度比較で31.1%の増加となりました。貸付金・出資金等の回収等による財源増は、昨年度あった西部地区公共施設整備基金と緑の基金の取崩しがなく、公共施設建設基金の取崩し額が減額したことにより、前年度比較で33.6%の減少となりました。

減価償却による財源増は、公共資産の財源として拘束されていた財源が、減価償却により一般財源として回収されたことを意味し、『公共資産等整備国都補助金等』4億4千万円と『公共資産等整備一般財源等』9億7千万円が『その他一般財源等』へ振り替えられています。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されており、純経常コストに含まれているため、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少します。

地方債償還に伴う財源振替は、公共資産整備の財源として発行された地方債2億2千万円を一般財源で償還したため、『公共資産等整備一般財源等』として拘束されたこととなります。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表における売却可能資産の

今年度と前年度の資産評価差額であり、町道を廃道して普通財産としたことによる増加分です。

資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,029,450
物件費	2,196,314
社会保障給付	2,384,930
補助金等	1,584,499
支払利息	64,658
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,319,715
その他支出	60,566
支 出 合 計	9,640,132
地方税	6,430,004
地方交付税	179,765
国都補助金等	2,648,651
使用料・手数料	206,359
分担金・負担金・寄附金	84,060
諸収入	111,874
地方債発行額	328,000
基金取崩額	561,147
その他収入	1,340,094
収 入 合 計	11,889,954
経常的収支額	2,249,822

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,591,465
公共資産整備補助金等支出	239,272
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,381
支 出 合 計	1,884,118
国都補助金等	666,089
地方債発行額	212,000
基金取崩額	206,200
その他収入	4,144
収 入 合 計	1,088,433
公共資産整備収支額	△ 795,685

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	621,248
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	408,070
地方債償還額	373,246
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,402,564
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	85
その他収入	13,945
収 入 合 計	14,030
投資・財務的収支額	△ 1,388,534

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	65,603
期首歳計現金残高	437,732
期末歳計現金残高	503,335

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,992,417
地方債発行額	△ 540,000
財政調整基金等取崩額	△ 445,000
支出総額	△ 12,926,814
地方債償還額	373,246
財政調整基金等積立額	208,131
基礎的財政収支	△ 338,020

資金収支計算書(町民一人当たり)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

人口:平成25年3月31日 33,814 人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	60,018
物件費	64,953
社会保障給付	70,531
補助金等	46,859
支払利息	1,912
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39,029
その他支出	1,791
支 出 合 計	285,093
地方税	190,158
地方交付税	5,316
国都補助金等	78,330
使用料・手数料	6,103
分担金・負担金・寄附金	2,486
諸収入	3,309
地方債発行額	9,700
基金取崩額	16,595
その他収入	39,631
収 入 合 計	351,628
経 常 的 収 支 額	66,535

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	47,065
公共資産整備補助金等支出	7,076
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,579
支 出 合 計	55,720
国都補助金等	19,699
地方債発行額	6,270
基金取崩額	6,098
その他収入	123
収 入 合 計	32,190
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 23,530

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	18,373
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,068
地方債償還額	11,038
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	41,479
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3
その他収入	412
収 入 合 計	415
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 41,064

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,941
期首歳計現金残高	12,944
期末歳計現金残高	14,885

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は14,787円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	384,232
地方債発行額	△ 15,970
財政調整基金等取崩額	△ 13,160
支出総額	△ 382,292
地方債償還額	11,038
財政調整基金等積立額	6,155
基礎的財政収支	△ 9,997

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』から構成されており、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる3つの区分により表したものです。歳計現金（資金）は、平成24年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額であり、貸借対照表における歳計現金（資金）と一致します。

『経常的収支の部』は、人件費や物件費などの経常的な支出と地方税や使用料・手数料などの経常的な収入が計上されており、日常の行政活動における資金収支の状況を表しています。

『公共資産整備収支の部』は、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金・地方債・基金繰入金などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使いみちとその財源の状況を表しています。

『投資・財務的収支の部』は、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額による支出とその財源となる補助金、地方債、基金繰入金、公共資産等売却額などの収入が計上されるもので、投資活動や地方債償還による資金の出入りの状況を表しています。

以上のことから、自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また歳計現金（資金）をどのような部門での行政活動で使用しているのか、ということを示しています。

『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』は、『経常的収支の部』で生じた収支余剰（黒字）で『公共資産整備収支の部』と『投資・財務的収支の部』の収支不足（赤字）を補てんする関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、前年度末にあった歳計現金（資金）が減少していることとなります。

平成24年度資金収支計算書では、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』の合計が7千万円の黒字となり、歳計現金（資金）は5億円となりました。

2 資金収支計算書の分析

『経常的収支の部』の支出には、社会保障給付や物件費などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目が並んでいます。また、歳入歳出決算では公債費に含まれている地方債の利子償還や他会計の事務費に対する繰出金などの充当財源も経常的収支の部に計上されます。一方、収入には、地方税や地方交付税など、日常の行政サービスを行うための財源が計上されています。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、経常経費の財源を補てんする臨時財政対策債などが該当し、平成24年度は3億2千万円の借入を行いました。

支出の主なものは、社会保障給付23億8千万円、物件費22億円、人件費20億3千万円、補助金等15億8千万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出13億2千万円となっており、支出合計96億4千万円で前年度比較0.7%の減少となりました。その増減については、社会保障給付で介護給付費・訓練等給付費、地域支援事業費が、他会計等への事務費等充当財源繰出支出で繰出金が、それぞれ増額となりましたが、その一方、物件費で西多摩郡町村電算共同システム委託料、プレミアム付商品券事業実施委託料、家具転倒防止器具助成事業委託料の皆減、人件費で退職金の減額、補助金等で西多摩衛生組合分賦金の大幅な減額などが要因となって、結果的に減額幅が大きくなったものです。

収入の主なものは、地方税64億3千万円、国都補助金等26億5千万円、その他収入13億4千万円となっており、収入合計118億9千万円で前年度比較0.5%の増加となりました。その増減については、地方税で評価替に伴う固定資産税及び都市計画税の減額、国都補助金等では国庫支出金の長岡地区整備統合事業補助金が皆減、諸収入で家具転倒防止器具助成金、都道166号線拡幅に伴う補償金が皆減しましたが、その一方、地方交付税の増額、基金取崩額の増額などが要因となり、結果的に増額幅が大きくなりました。

収入と支出の差引きによる「経常的収支額」は22億4千万円（黒字）となりました。

『公共資産整備収支の部』の支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金及び補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

支出では、公共資産整備支出15億9千万円、公共資産整備補助金等支出2億4千万円、他会計等への建設費充当財源繰出支出5千万円となっており、支出合計18億8千万円で前年度比較20.4%の減少となりました。公共資産整備支出で長岡コミュニティセンター新築工事、新郷土資料館用地取得の皆減が主な要因となっています。なお、他会計等への建設費充当財源繰出

支出が皆増となったのは、下水道事業などへ建設費繰出が発生したものです。

収入では、国都補助金等 6 億 7 千万円、地方債発行額 2 億 1 千万円、基金取崩額 2 億円、その他収入 1 千万円となっており、収入合計 10 億 9 千万円で前年度比較 24.5%の減少となりました。国都補助金等では長岡地区整備統合事業の完了に伴う国庫支出金の皆減、基金取崩額では事業量の減少による公共施設建設基金繰入金の減額、緑の基金繰入金の皆減が主な要因となっています。

収入と支出の差引きによる「公共資産整備収支額」は 7 億 9 千万円（赤字）となりました。この赤字には、「経常的収支の部」で黒字となった「経常的収支額」で補てんされています。

『投資・財務的収支の部』の支出には、基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額が計上されています。収入には、公共資産等売却収入、その他収入として積立金利子が計上されています。

支出では、基金積立額 6 億 2 千万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 4 億円、地方債償還額 3 億 7 千万円となっており、支出合計 14 億円で前年度比較 10.6%の増加となりました。基金積立額の郷土資料館建設基金積立金の増額が主な要因となっています。

収入は 1 千万円で、前年度比較 50.4%の減少となりました。公共資産等売却収入の不動産売払収入の減額が主な要因となっています。

収入と支出の差引きによる「投資・財務的収支額」は 13 億 8 千万円（赤字）となりました。この赤字は、「経常的収支の部」で黒字となった「経常的収支額」で補てんされています。

[資金収支計算書（P25）の本表下段の※に対する注記]

- ※1 「一時借入金に関する情報」には、一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されないことを注記しています。瑞穂町では、借入限度額を 5 億円と定めており、最大 5 億円までの一時的な借入が可能です。が、平成 24 年度も一時借入金の借入はありませんでした。

- ※2 「基礎的財政収支に関する情報」には、地方債の発行・償還、財政調整基金と減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報を注記しています。今年度については、3 億 4 千万円のマイナスとなっています。